



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 パナホーム株式会社

コード番号 1924 URL <http://www.panahome.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 藤井 康照

問合せ先責任者 (役職名) 経理担当 執行役員

(氏名) 北川 賀津雄

四半期報告書提出予定日 平成25年11月11日

配当支払開始予定日

TEL 06-6834-5111

平成25年11月29日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	147,538	5.0	5,403	76.7	5,504	86.8	3,304	88.6
25年3月期第2四半期	140,573	△1.5	3,057	△38.6	2,946	△41.8	1,752	△42.1

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 3,229百万円 (86.8%) 25年3月期第2四半期 1,728百万円 (△40.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	19.67	—
25年3月期第2四半期	10.43	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第2四半期	234,307	129,504	55.2	769.74
25年3月期	221,786	127,540	57.4	758.03

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 129,313百万円 25年3月期 127,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
26年3月期	—	7.50	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	12.50	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

26年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当7円50銭 記念配当5円00銭(創業50周年記念配当)

配当予想の修正については、本日(平成25年10月30日)公表いたしました「平成26年3月期配当予想の修正(創業50周年記念配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,000	8.8	15,000	35.3	15,000	29.2	8,000	9.1	47.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) — 、 除外 —社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	168,563,533 株	25年3月期	168,563,533 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	567,204 株	25年3月期	559,390 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	168,000,024 株	25年3月期2Q	168,017,275 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年11月1日(金)に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
この説明会で使用する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
4. 補足情報	9
受注及び販売の状況(連結)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融緩和による円高是正や機動的な財政政策の効果等を背景に企業収益が改善するなど、景気回復に向けた動きが見られるところとなりました。

住宅業界におきましては、経済環境の持ち直し期待に加え、消費税増税に対する前倒し需要も見られ、特に受注ベースでの大幅な増加が続きました。

このような状況の中、当社は、本年4月からスタートした中期計画に基づき、住宅産業から事業領域を拡大し、徹底した差別化による「スマートなくらしの価値を創造するオンリー・ワンの住生活企業」を目指し、事業を展開しました。

戸建請負事業におきましては、エコ&スマートを基軸とした商品で受注拡大に努めました。50周年記念商品として4月に発売した『カサート エコ・コルディス』では、太陽光発電パネルそのもので屋根を構成する最新のデザインを取り入れ、パナソニックの太陽光発電システム「H I T」の採用により、平均的な延床面積の住宅において、20年間全量固定価格での売電を可能とする大容量(10k w以上)の搭載を実現しました。また、都市部では、自宅専用をはじめ、自宅と賃貸住宅、店舗との併用など、多彩なくらしに対応できる5階建て住宅のモデルハウス『V i e u n o 5 (ビューノ・ファイブ) 青山』(東京都渋谷区)をオープンする等、市場のニーズに対応した商品提案により一層の競争力アップを図りました。

分譲事業におきましては、スマートシティの新たな展開に取り組みました。『パナホーム スマートシティ潮芦屋(新名称「そらしま」)』(兵庫県芦屋市)では、戸建住宅とマンションによる街全体でのネット・ゼロ・エネルギーの実現に向け、家庭用燃料電池エネファームを全83戸に採用したスマートマンション『パークナード潮芦屋』の販売を開始しました。さらに、『カサート エコ・コルディス』を複数棟展開する『パナホーム スマートシティ草津』(滋賀県草津市)の販売開始や、藤沢市およびパナソニック株式会社をはじめとする12社によるスマートシティ・プロジェクト『Fujisawaサスティナブル・スマートタウン』(神奈川県藤沢市)において、戸建住宅の着工をいたしました。また、マンション分譲では、太陽光発電・蓄電池を搭載したスマートマンション『パークナード江坂垂水町』(大阪府吹田市)や都心の利便性を享受できる閑静な街に立地する『パークナード元麻布』(東京都港区)の契約が好調に推移しました。

資産活用事業におきましては、6月に戸建住宅『エコ・コルディス』の独自技術を賃貸住宅にも展開して、大容量太陽光発電パネルを搭載した賃貸住宅商品『フィカーサ エコソレイユ』を発売し、賃貸住宅経営の収益性の一層の向上を提案するとともに、医療・介護建築では、補助金制度を活用したサービス付高齢者向け住宅の販売を推進しました。

リフォーム事業におきましては、太陽光発電システムの搭載など「エコリフォーム」に加え、一般木造住宅やマンションを対象とした大型の空間提案リフォームにより、拡販に努めました。また、10月より全国主要な地域において、パナホームグループのリフォーム事業を担当するパナホームリフォーム株式会社では、コミュニケーションワード「ReVALUED(リバリュード)」を新しく提唱し、認知拡大を図るとともに、住まいに新しい「価値を生む」リフォームを推進し、さらなる事業拡大を目指します。

海外事業では、台湾松下管造股份有限公司にて、海外で3棟目となる大型マンション建築の契約に加え、戸建請負住宅におきましても2棟の契約を獲得するなど、着実に成果を上げております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、期初予想を上回ることができました。売上高は、建築請負売上が堅調に推移したことにより、1,475億3千8百万円(前年同期比5.0%増)となりました。利益につきましては、売上高の増加に加え、原価低減活動による粗利率の良化により、営業利益は54億3百万円(前年同期比76.7%増)、経常利益は55億4百万円(前年同期比86.8%増)、四半期純利益は33億4百万円(前年同期比88.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、2,343億7百万円であり前連結会計年度末比125億2千1百万円増加しました。その主な要因は、現金預金が38億3千5百万円、有価証券が30億円、仕掛工事増加等により未成工事支出金が18億6千7百万円、関係会社預け金が40億円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、1,048億3百万円であり前連結会計年度末比105億5千7百万円増加しました。その主な要因は、受注増加に伴う契約金の増加や中間金の回収管理徹底等により未成工事受入金が99億4千5百万円、支払手形・工事未払金等が28億9千万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,295億4百万円であり前連結会計年度末比19億6千4百万円増加しました。その主な要因は、四半期純利益を33億4百万円計上した一方で、配当金の支払等があったことによるものです。この結果、自己資本比率は55.2%（前連結会計年度末は57.4%）となりました。

(キャッシュ・フローについて)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ53億2千6百万円増加し、562億7千4百万円となりました。（現金及び現金同等物に係る換算差額の増加額を含む。）

営業活動によるキャッシュ・フローは、140億5千3百万円の増加（前年同期に比べて149億9百万円の増加）となりました。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益（55億円）及び未成工事受入金の増加（99億3千7百万円）などの資金の増加によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、73億7千万円の減少（前年同期に比べて53億6千2百万円の減少）となりました。その主な内容は、関係会社預け金の償還による収入（300億円）などの資金の増加があった一方で、有形固定資産の取得による支出（14億4千4百万円）及び関係会社預け金の預入れによる支出（350億円）などの資金の減少があったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億5千9百万円の減少（前年同期に比べて6億7千万円の増加）となりました。その主な内容は、配当金の支払額（12億6千万円）などの資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績および受注が期初予想を上回って推移していることから、平成25年4月25日に公表しました平成26年3月期の予想を修正しております。

なお、実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社を取り巻く経済情勢・需要動向等の変化、金融情勢の変化、地価の大幅な変動等があります。また、要因はこれらに限定されるものではありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純損益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,948	18,783
受取手形・完成工事未収入金等	3,969	3,513
有価証券	—	3,000
未成工事支出金	6,343	8,210
販売用不動産	56,103	56,344
商品及び製品	977	1,406
仕掛品	42	70
原材料及び貯蔵品	172	179
関係会社預け金	66,000	70,000
その他	6,293	6,486
貸倒引当金	△13	△12
流動資産合計	154,836	167,982
固定資産		
有形固定資産		
土地	20,962	20,962
その他(純額)	19,324	19,364
有形固定資産合計	40,286	40,326
無形固定資産		
投資その他の資産	3,839	3,452
投資有価証券	8,312	8,128
その他	15,001	14,861
貸倒引当金	△489	△444
投資その他の資産合計	22,824	22,545
固定資産合計	66,950	66,324
資産合計	221,786	234,307

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,696	39,586
短期借入金	—	119
未払法人税等	3,484	2,425
未成工事受入金	19,565	29,510
賞与引当金	2,623	2,535
完成工事補償引当金	1,614	1,635
売上割戻引当金	6	8
その他	12,616	11,366
流動負債合計	76,607	87,187
固定負債		
長期借入金	1,074	923
退職給付引当金	5,801	6,038
資産除去債務	573	637
その他	10,189	10,015
固定負債合計	17,639	17,615
負債合計	94,246	104,803
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,375	28,375
資本剰余金	31,984	31,984
利益剰余金	73,338	75,382
自己株式	△293	△299
株主資本合計	133,405	135,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	393
土地再評価差額金	△6,533	△6,533
為替換算調整勘定	10	9
その他の包括利益累計額合計	△6,052	△6,130
少数株主持分	187	190
純資産合計	127,540	129,504
負債純資産合計	221,786	234,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	140,573	147,538
売上原価	108,842	112,724
売上総利益	31,731	34,813
販売費及び一般管理費	28,674	29,409
営業利益	3,057	5,403
営業外収益		
受取利息	113	104
受取配当金	18	13
持分法による投資利益	—	40
その他	152	209
営業外収益合計	284	368
営業外費用		
支払利息	53	42
持分法による投資損失	277	—
契約解約損	12	146
その他	51	78
営業外費用合計	395	267
経常利益	2,946	5,504
特別利益		
固定資産売却益	2	0
負ののれん発生益	232	—
特別利益合計	234	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	4
減損損失	71	0
特別損失合計	82	4
税金等調整前四半期純利益	3,098	5,500
法人税等	1,341	2,193
少数株主損益調整前四半期純利益	1,756	3,307
少数株主利益	4	3
四半期純利益	1,752	3,304

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,756	3,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25	△78
為替換算調整勘定	△2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	△27	△77
四半期包括利益	1,728	3,229
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,724	3,226
少数株主に係る四半期包括利益	4	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,098	5,500
減価償却費	1,814	1,986
減損損失	71	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	83	△88
受取利息及び受取配当金	△132	△118
支払利息	53	42
負ののれん発生益	△232	—
持分法による投資損益(△は益)	277	△40
売上債権の増減額(△は増加)	△1,979	542
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,945	△2,568
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,105	2,880
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△117	9,937
その他	△1,996	△805
小計	782	17,270
利息及び配当金の受取額	175	147
利息の支払額	△53	△44
法人税等の支払額	△1,759	△3,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	△856	14,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△29	△508
有形固定資産の取得による支出	△1,958	△1,444
有形固定資産の売却による収入	3	1
無形固定資産の取得による支出	△571	△682
貸付金の回収による収入	670	275
関係会社預け金の預入れによる支出	△30,000	△35,000
関係会社預け金の償還による収入	30,000	30,000
その他	△123	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,008	△7,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6	119
長期借入金の返済による支出	△602	△150
自己株式の取得による支出	△4	△6
配当金の支払額	△1,259	△1,260
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△156	△62
その他	△0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,029	△1,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,897	5,326
現金及び現金同等物の期首残高	51,569	50,948
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,771	56,274

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況 (連結)

【受注状況】

(単位：百万円、%)

	区 分	前第2四半期 (24.4.1~24.9.30)		当第2四半期 (25.4.1~25.9.30)		前年 同期比	平成25年3月期 (24.4.1~25.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注高	戸建	72,808	47.0%		88,321	44.2%
集合	18,834		12.2%	36,980	18.5%	196.3%	44,991	14.5%
増改築	19,073		12.3%	22,358	11.2%	117.2%	38,998	12.5%
建築請負	110,716		71.5%	147,660	73.9%	133.4%	226,290	72.7%
分譲用土地・建物	23,466		15.2%	26,923	13.5%	114.7%	41,604	13.4%
住宅システム部材	9,426		6.1%	13,116	6.6%	139.2%	20,485	6.6%
不動産流通	11,142		7.2%	11,950	6.0%	107.2%	22,857	7.3%
計	154,751		100.0%	199,651	100.0%	129.0%	311,238	100.0%

	区 分	前第2四半期末 (24.9.30)		当第2四半期末 (25.9.30)		前年 同期比	平成25年3月期末 (25.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		受注残高	戸建	93,448	60.5%		113,409	52.9%
集合	37,098		24.1%	61,244	28.6%	165.1%	43,055	26.5%
増改築	5,471		3.5%	7,719	3.6%	141.1%	5,474	3.4%
建築請負	136,018		88.1%	182,373	85.1%	134.1%	141,378	87.2%
分譲用土地・建物	7,172		4.6%	17,523	8.2%	244.3%	9,182	5.7%
住宅システム部材	11,212		7.3%	14,276	6.7%	127.3%	11,500	7.1%
計	154,402		100.0%	214,174	100.0%	138.7%	162,060	100.0%

【販売状況】

(単位：百万円、%)

	区 分	前第2四半期 (24.4.1~24.9.30)		当第2四半期 (25.4.1~25.9.30)		前年 同期比	平成25年3月期 (24.4.1~25.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
		売上高	戸建	63,866	45.4%		67,759	45.9%
集合	17,643		12.6%	18,791	12.8%	106.5%	37,843	13.1%
増改築	18,397		13.1%	20,113	13.6%	109.3%	38,318	13.2%
建築請負	99,906		71.1%	106,665	72.3%	106.8%	210,120	72.6%
分譲用土地・建物	19,661		14.0%	18,582	12.6%	94.5%	35,789	12.4%
住宅システム部材	9,863		7.0%	10,340	7.0%	104.8%	20,635	7.1%
不動産流通	11,142		7.9%	11,950	8.1%	107.2%	22,857	7.9%
計	140,573		100.0%	147,538	100.0%	105.0%	289,402	100.0%

(注) 1. 当年度より、戸建商品の「賃貸併用住宅」の売上区分を集合から戸建に変更したことに伴い、前年度および前年同期実績を当年度と同様の区分に変更しております。

2. 金額は販売価格によっており、消費税等を含んでおりません。